

医療・介護に迫る「2025年問題」 いつまでも「望む生活」を送るために

問い合わせ 市高齢者サービス課 ☎ 43・8191



▲勝浦郷づくり交流センターで「脳トレ」に取り組む「いきいき健康サロン」参加者の皆さん

「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者になることで、医療・介護サービスの需要が高まり、健全な社会保障制度の運営に影響が出ると言われる「2025年問題」。その2025年は間近に迫っています。

さらに、その先に控える「団塊ジュニア世代」が高齢者になる2040年も遠い未来ではありません。

人生100年時代といわれる今、健康で楽しい老後を過ごすために、介護予防に取り組んでみませんか。

迫りくる「2025年問題」

「2025年問題」とは、2025年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達すること、医療・介護サービスなどの社会保障費が増大し、その維持継続が困難になることが懸念される問題です。

さらに、国の推計によると、2040年には日本の85歳以上の高齢者が1千万人を超えると予想されています。2000年には高齢者一人を支える20〜64歳の現役世代の人口が3・6人だったのに対し、2040年には1・5人になると推測されています。このように高齢化の問題だけでなく、少子化の問題も相まって、介護や医療の現場を直接的に支える人手の不足

や介護保険制度の財源の確保が問題となっています。

市の現状を踏まえ 計画を策定

市でも65歳以上の高齢者人口は増加し続け、今年6月末現在の高齢者人口は1万8708人、高齢化率は27・7%となっています。2025年には高齢者人口がピークを迎え、1万9352人に達する見込みです。また、来年には75歳以上の後期高齢者数が65〜74歳の前期高齢者数を上回る見込みです。

市では、これらの現状に立ち向かうべく、将来的に持続可能で安定した介護保険事業の推進と、高齢者福祉のさらなる充実に向け、今年3月に「福津市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」

介護保険制度の 持続可能性

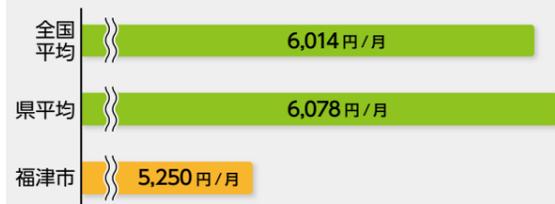
を策定しました。

介護保険制度が始まってから20年、サービス量は増え、質も向上してきました。しかし、介護サービス給付費の増加に比例して、65歳以上の皆さんが納める介護保険料も上がってきました。また、サービスの充実に伴い、介護サービスに頼り過ぎて元々自分でできていたことができなくなるなど、能力や機能が低下する事例が出てきました。そこで、平成27年から全国的に、介護予防と自立支援に力を入れた地域包括ケアシステムの構築や地域の実情に応じて、効果的かつ効率的な支援などを目指す総合事業が始まりました。

市はこれまで「地域資源と

専門職などのケアの連動」「健康寿命延伸に向けた自立・セルフケア意識の醸成」「暮らし方を選択できる地域づくりに向けた基盤整備」を行ってきました。自己管理の意識を持つて多くのかたに介護予防に努めていただいたおかげで、

第8期（令和2年度～令和5年度）の 65歳以上の介護保険料基準額



65歳以上の介護保険料全国平均の推移



市には元気な高齢者が多く、介護認定率が県内で一番低い状況です。

その結果、介護保険料基準額は通算3期据え置き月額5250円を維持することができました。これは県内で4番目に低い基準額となっています。3年後の次期も現在の基準額を据え置けるよう、コロナ禍の環境でも代替策を交えながら、介護予防の取り組みをしっかりと実施していきます。

介護現場の声

◀豊富な知識と経験で介護保険運営協議会を取りまとめています



市介護保険運営協議会の委員長、公益社団法人福岡県介護支援専門員協会専務理事および介護付き有料老人ホームサンタマリア施設長 松本 直人さん

コロナ禍における介護予防の現状

介護予防が必要な高齢者には、今までは「外に出よう」「他者との交流を深めて触れ合いながら介護予防をしよう」ということを前提に活動してきました。しかし今は、コロナ禍で「なるべく外出せず、インターネットで人と話しましょう」となっていて、インターネットに慣れていない高齢者にとっては負担とな

っています。このような状況の中で、感染症対策を行いながらこれまでのような支援体制に戻していくのは社会全体の課題です。

実際、マスク一つにしても、認知症の人はマスクをすることを嫌がるし、相手がマスクをしていたらその人が誰か分からないこともあるようです。

施設入所者は家族や友人と面会できない状況になり、気力や食欲が低下したり、足腰

地域で支える仕組みづくりを

高齢者が要介護状態になることや状態の悪化をできる限り防ぐためには、自分自身で

いつまでも「望む生活」を送るために

「いつまでも健康で、元気に過ごしたい」。これは誰もが望むことです。そのためには、介護が必要になる前に介護予防に取り組んだり、すでに支援が必要な場合でも重度化を防止するなど、自分でできることを増やしたり維持したりすることが大切です。

市は、これまで進めてきた介護予防の取り組みを中心とし、誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、地域全体で支援体

自立支援の重要性（まずは軽度者に理解を求める）

昨今、介護保険では介護保険サービスのみに頼るのではなく、「自立支援」を中心とした支援に軸足を移していく方針が盛んに示されています。一方で、私たちの地域では、一度介護保険サービスを利用し始めると、サービスを利用しない自立した生活に戻ることよりも、サービスを利用することが前提の生活になりがち傾向がありました。こうした状況を変えるために、軽度者の対応を行う市地域包括支援センターから考え方の転換を行う必要があると考えました。

そこでまず始めたことは、サービス開始時に自立支援の考え方を利用者に正しく説明するということです。具体的には、新しく介護保険サービスを利用する人に「介護保険は自立に向けて状態を改善す

一人一人が自立支援を考えるきっかけづくりを

近年は高齢者の介護だけでなく、子育てと親の介護を同時期に担う「ダブルケア」や80代の高齢の親が働いていない50代の子と一緒に暮らし、経済面を含め支援する

と地域のさらなるネットワークの強化を図り、高齢者がその人らしい生活を送ることができるような支援を検討します。

「8050問題」。子どもや若者が家族の介護や身の回りの世話を担う「ヤングケアラー」など、複合した課題を抱えているケースが増えていま

現在は、市の関係部署と連携を取っていますが、スムーズな対応を行うためには、市にも複合した課題に対応する視点が求められていると感じます。もちろん市地域包括支援センターの職員のスキルアップも課題です。また、介護

◀市地域包括支援センター設置当初から業務に携わり、市職員からも頼られる存在です



市地域包括支援センターセンター長 石出 昌子 さん
※市は地域包括支援センター業務を社会医療法人水光会に委託しています

るために利用するものであって、長期間利用するものではない」ことを伝えます。生活が不活発で介護保険サービスを利用しなくてもよい人には、本人の趣味・地域性を考えながら、運動できる施設や地域の集まり、生活に役立つサービスなど、市内のさまざまな地域資源の活用を検討してもらおうにしました。

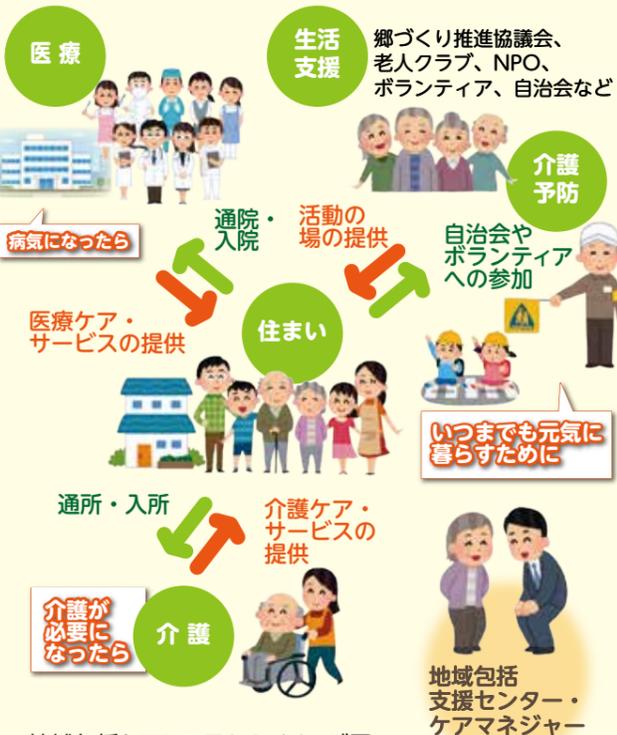
したが、地域ケア会議の推進です。この地域ケア会議では、医療・介護の専門職や生活支援コーディネーター、ケアマネジャーが意見を交換し、介護保険サービスと地域資源を適切に組み合わせることによって、自立支援に向けたケアマネジメントの作成を支援します。そのために、会議で個別課題や地域課題の抽出を行うとともに、関係機関

保険制度の自立支援の考え方が「できなくなったことをしる」から「元のように自分でできるようにすること」を支援する」という考え方に軸足を移したことを地域の人に伝えていかななくてはならないと思っています。

こうした課題を市と一緒に考えながら、福津市が高齢者のみでなく、どの世代の人にも住みやすい地域となるよう、業務に取り組んでいきます。

地域包括ケアシステムとは...?

住み慣れた地域で自分らしい暮らしをいつまでも続けることができるように、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいのサービスが一体的に提供される体制のことです。市は、市内で暮らす全ての人が、医療や介護、住まいなどに関する十分な情報を得て、自分らしく安心して生活できるよう、地域包括ケアの仕組みづくりに取り組んでいます。



▲地域包括ケアシステムのイメージ図